

平成17年3月期

個別財務諸表の概要

平成17年5月20日

上場会社名 株式会社 小林洋行

上場取引所 東

コード番号 8742

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.kobayashiyoko.com>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 清覚 秀雄

問合せ先責任者 役職名 取締役財務本部長兼 氏名 宮崎 誠二
経理部長 TEL (03) 3669 - 3993

決算取締役会開催日 平成17年5月20日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成17年6月29日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 平成17年3月期の業績 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満は切り捨てて表示しております。

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	10,987	△14.2	2,616	△49.7	2,752	△48.4
16年3月期	12,803	35.3	5,199	125.9	5,330	120.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		営業収益 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
17年3月期	1,291	△41.7	130	69	—	—	8.5	8.8	25.0			
16年3月期	2,214	79.9	223	05	—	—	17.0	18.3	41.6			

(注) ①期中平均株式数 17年3月期 9,805,944株 16年3月期 9,794,446株

②会計処理の方法の変更 無

③営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金						配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭		中間		期末				
17年3月期	30	00	0	00	30	00	302	22.9	1.9
16年3月期	30	00	0	00	30	00	293	13.4	2.1

(注) 17年3月期期末配当金の内訳 普通配当 25円 特別配当 5円

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
17年3月期	32,462		16,129		49.7	1,596	90	
16年3月期	30,041		14,274		47.5	1,454	36	

(注) ①期末発行済株式数 17年3月期 10,094,406株 16年3月期 9,794,446株

②期末自己株式数 17年3月期 238株 16年3月期 198株

2. 平成18年3月期の業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金					
				中間		期末		円 銭	
中間期	4,394	767	455	0	00	—	—	—	—
通期	8,788	1,523	903	—	—	25	00	25	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 88円49銭

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績等は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

1. 財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第57期 (平成16年3月31日)		第58期 (平成17年3月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
資産の部							
I. 流動資産							
1. 現金及び預金	※1	12,315,885		12,821,453			
2. 委託者未収金	※2	523,523		474,454			
3. 売掛金		262,496		392,783			
4. 有価証券	※1	295,152		—			
5. 商品		46,247		48,594			
6. 前渡金		—		3,246			
7. 前払費用		213,508		213,369			
8. 保管有価証券	※1	1,192,730		1,708,345			
9. 商品取引責任準備預託金	※3	1,096,037		1,014,589			
10. 委託者先物取引差金	※4	2,382,880		2,109,752			
11. 差入保証金		1,037,573		2,056,576			
12. 繰延税金資産		245,322		126,780			
13. 未収入金		214,318		500,692			
14. その他		174,549		36,734			
15. 貸倒引当金	※2	△27,592		△20,544			
流動資産合計		19,972,635	66.5	21,486,828	66.2	1,514,192	
II. 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	※1	804,394		736,237			
減価償却累計額		142,472	661,921	166,170	570,066		
(2) 構築物		13,391		13,391			
減価償却累計額		5,299	8,091	6,506	6,884		
(3) 車両		53,647		58,335			
減価償却累計額		23,678	29,968	20,664	37,670		
(4) 器具及び備品		319,767		311,341			
減価償却累計額		203,629	116,138	182,688	128,653		
(5) 土地	※1		449,624		374,385		
有形固定資産合計			1,265,744		1,117,660	3.4	△148,083

区分	注記 番号	第57期 (平成16年3月31日)		第58期 (平成17年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
2. 無形固定資産						
(1) 電話加入権			4,700		5,245	
(2) ソフトウェア			113,095		107,770	
無形固定資産合計			117,795	0.4	113,015	0.4
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1		2,956,450		3,493,461	
(2) 関係会社株式	※1		2,714,584		2,645,624	
(3) 関係会社社債			300,000		300,000	
(4) 出資金			206,869		74,050	
(5) 関係会社長期貸付 金			—		300,000	
(6) 破産債権、再生債 権、更生債権その 他これらに準ずる 債 権			—		7,400	
(7) 長期差入保証金			1,122,334		1,024,420	
(8) 長期前払費用			28,829		48,173	
(9) 繰延税金資産			381,928		207,274	
(10) 会員権			78,693		20,893	
(11) 役員保険料積立金			420,568		392,508	
(12) 投資不動産			—		730,764	
減価償却累計額			—		11,578	
(13) その他			489,079		526,871	
(14) 貸倒引当金			△14,200		△14,868	
投資その他の資産合計			8,685,138	28.9	9,744,995	30.0
固定資産合計			10,068,678	33.5	10,975,671	33.8
資産合計			30,041,314	100.0	32,462,499	100.0
						△4,780

区分	注記 番号	第57期 (平成16年 3月31日)		第58期 (平成17年 3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
負債の部						
I. 流動負債						
1. 委託者未払金		657,765		475,983		
2. 買掛金		54		7		
3. 短期借入金	※ 1	225,600		296,000		
4. 1年以内償還予定の社債		600,000		500,000		
5. 未払金		256,592		370,403		
6. 未払消費税等		167,131		116,028		
7. 未払費用		364,594		392,939		
8. 未払法人税等		1,318,410		431,088		
9. 前受金		1,354		2,236		
10. 預り金		77,862		75,084		
11. 前受収益		560		560		
12. 預り委託証拠金		8,518,886		10,052,968		
13. 預り委託証拠金代用有価証券		1,192,730		1,708,345		
14. 外国為替証拠金取引引当金		30,777		—		
15. その他		169		128		
流動負債合計		13,412,488	44.6	14,421,774	44.4	1,009,285
II. 固定負債						
1. 社債		500,000		—		
2. 退職給付引当金		178,694		196,345		
3. 役員退職慰労引当金		575,464		616,914		
4. 外国為替証拠金取引引当金		2,320		—		
5. その他		1,680		1,680		
固定負債合計		1,258,160	4.2	814,940	2.5	△443,219
III. 特別法上の準備金						
1. 商品取引責任準備金	※ 5	1,096,037		1,096,056		
特別法上の準備金合計		1,096,037	3.7	1,096,056	3.4	19
負債合計		15,766,685	52.5	16,332,771	50.3	566,085

区分	注記 番号	第57期 (平成16年 3月31日)		第58期 (平成17年 3月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
資本の部							
I. 資本金	※6		1,620,000	5.4	2,000,000	6.2	380,000
II. 資本剰余金							
1. 資本準備金		697,445			887,445		
資本剰余金合計			697,445	2.3	887,445	2.7	190,000
III. 利益剰余金							
1. 利益準備金		360,000			360,000		
2. 任意積立金							
(1) 特別償却準備金		15,104			12,083		
(2) 別途積立金		8,500,000			10,500,000		
3. 当期未処分利益		2,485,023			1,455,775		
利益剰余金合計			11,360,127	37.8	12,327,858	38.0	967,730
IV. その他有価証券評価差額 金			597,401	2.0	914,858	2.8	317,457
V. 自己株式	※7		△345	△0.0	△433	△0.0	△88
資本合計			14,274,628	47.5	16,129,728	49.7	1,855,099
負債資本合計			30,041,314	100.0	32,462,499	100.0	2,421,185

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	第57期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			第58期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
I. 営業収益								
1. 受取手数料	※ 1	10,497,771			7,949,109			
2. 売買損益	※ 2	2,296,663			3,034,075			
3. その他の営業収益		8,904	12,803,339	100.0	4,369	10,987,554	100.0	△1,815,784
II. 営業費用								
1. 取引所等関係費	※ 3	458,933			343,965			
2. 人件費	※ 4	4,262,200			4,373,409			
3. 調査費		151,016			163,184			
4. 通信費		369,345			327,332			
5. 広告宣伝費		230,755			287,860			
6. 車両費		122,842			141,875			
7. 地代家賃		457,796			505,911			
8. 電算機費		287,275			339,371			
9. 減価償却費		140,826			156,984			
10. 貸倒損失		—			24,550			
11. 貸倒引当金繰入額		25,675			4			
12. その他		1,097,099	7,603,766	59.4	1,707,003	8,371,453	76.2	767,686
営業利益			5,199,572	40.6		2,616,101	23.8	△2,583,471
III. 営業外収益								
1. 受取利息		9,620			16,604			
2. 有価証券利息		8,987			10,995			
3. 受取配当金	※ 5	101,546			96,312			
4. 賃貸料収入		7,345			25,980			
5. 電算機利用料	※ 6	8,217			7,932			
6. その他		29,034	164,751	1.3	31,357	189,182	1.7	24,430

区分	注記 番号	第57期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		第58期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
IV. 営業外費用								
1. 支払利息		21,340		16,166				
2. 社債利息		12,490		9,220				
3. 賃貸料原価		—		6,426				
4. 新株発行費		—		9,685				
5. その他		—	33,830	0.3	11,419	52,917	0.5	19,087
経常利益			5,330,493	41.6		2,752,365	25.0	△2,578,128
V. 特別利益								
1. 貸倒引当金戻入額		382		7,879				
2. 固定資産売却益	※7	232		—				
3. 投資有価証券売却益		—		59,551				
4. その他		—	614	0.0	2,320	69,751	0.7	69,137
VI. 特別損失								
1. 商品取引責任準備金繰入額		159,593		19				
2. 固定資産売却損	※8	1,249,314		18,464				
3. 固定資産除却損	※9	11,294		22,751				
4. 会員権売却損		1,936		4,461				
5. 預託金貸倒損失		—		45,000				
6. 外国為替証拠金取引 事故損失		—		45,041				
7. 子会社株式評価損		—		52,051				
8. 過年度消費税等		—		116,028				
9. その他		61,532	1,483,670	11.6	10,841	314,661	2.9	△1,169,009
税引前当期純利益			3,847,436	30.0		2,507,455	22.8	△1,339,981
法人税、住民税及び 事業税		1,823,939			1,140,579			
法人税等調整額		△191,157	1,632,782	12.7	75,311	1,215,891	11.1	△416,891
当期純利益			2,214,654	17.3		1,291,563	11.7	△923,090
前期繰越利益			270,369			164,211		
当期末処分利益			2,485,023			1,455,775		△1,029,248

(3) 利益処分案

区分	注記 番号	第57期 (株主総会承認日 平成16年6月29日)		第58期 (株主総会承認日 平成17年6月29日)		対前年比
		金額 (千円)		金額 (千円)		増減 (千円)
I. 当期末処分利益			2,485,023		1,455,775	△1,029,248
II. 任意積立金取崩額						
特別償却準備金取崩額		3,020	3,020	3,020	3,020	
合計			2,488,044		1,458,795	△1,029,248
III. 利益処分量						
1. 配当金		293,833		302,832		
2. 取締役賞与金		30,000		10,000		
3. 任意積立金						
別途積立金		2,000,000	2,323,833	1,000,000	1,312,832	△1,011,001
IV. 次期繰越利益			164,211		145,963	△18,247

重要な会計方針

項目	第57期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第58期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、保管有価証券は商品取引所法施行規則第7条の規定により商品取引所が定めた充用価格によっており、主な有価証券の価格は次のとおりであります。 利付国債証券（7%未満） 額面金額の80% 社債（上場銘柄） 額面金額の65% 株券（一部上場銘柄） 時価の70%相当額 倉荷証券 時価の70%相当額</p>	<p>満期保有目的の債券 同 左 子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左 同 左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法	同 左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 移動平均法による原価法	商品 同 左
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 5～50年 器具及び備品 3～15年</p>	<p>有形固定資産 同 左</p>

項目	第57期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第58期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>無形固定資産 同 左</p> <p>投資その他の資産「その他」 (投資不動産) 定率法（ただし、建物（附属設備を除く）は定額法）を採用しております。 (追加情報) 固定資産の一部を新たに賃貸に供したため、当期から投資不動産として表示しております。 なお、前期は賃貸に供していなかったため、有形固定資産の「建物」に72,590千円、「土地」に63,469千円を含めて表示しております。</p>
5. 繰延資産の処理方法	—————	<p>新株発行費 支出時の費用としております。</p>
6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	同 左
7. 引当金及び特別法上の準備金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 外国為替証拠金取引引当金 外国為替証拠金取引に関し、顧客7名による共同訴訟が提訴されておりましたが、裁判所により具体的金額を示した和解案が提示され、且つこの案の考え方に沿った判決となる可能性が高いため当該金額を(流動負債)、また同取引の仲介業務に係る外国為替運用会社破綻により生じた顧客の損失に対し、当社の道義的責任から裁判所の調停金額を基に当社負担見込額を(固定負債)それぞれ計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同 左</p> <p>② —————</p>

項目	第57期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第58期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当 事業年度末における退職給付債務及び 年金資産の見込額に基づき計上してお ります。 数理計算上の差異は、各事業年度の 発生時における従業員の平均残存勤務 期間以内の一定の年数（5年）による 定額法により按分した額をそれぞれ発 生の翌事業年度から費用処理すること としております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるた め、役員退職慰労金規程に基づく期末 要支給額を計上しております。</p> <p>⑤ 商品取引責任準備金 商品先物取引事故による損失に備え るため、商品取引所法第136条の22の規 定に基づき、同法施行規則に定める額 を計上しております。</p>	<p>③ 退職給付引当金 同 左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>⑤ 商品取引責任準備金 同 左</p>
8. 営業収益の計上基準	<p>受取手数料</p> <p>① 商品先物取引 委託者が取引を転売又は買戻し及び 受渡しにより決済したときに計上して おります。</p> <p>② オプション取引 委託者の売付け又は買付けに係る取 引が成立したときに計上しております。</p> <p>③ 商品ファンド 取引成立日に計上しております。</p> <p>④ 外国為替証拠金取引 委託者の売付け又は買付けに係る取 引が成立したときに計上しております。</p> <p>売買損益－商品先物取引損益 反対売買または受渡しにより決済した ときに計上しております。また、未決済 建玉については時価による評価損益を計 上しております。</p>	<p>受取手数料</p> <p>① 商品先物取引 同 左</p> <p>② オプション取引 同 左</p> <p>③ 商品ファンド 同 左</p> <p>④ 外国為替証拠金取引 同 左</p> <p>売買損益－商品先物取引損益 同 左</p>

項目	第57期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第58期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
9. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(イ) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	(イ) 消費税等の会計処理 同 左

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表) 前期まで区分掲記をしていました「特別担保金」(当期211,965千円)は、資産総額の100分の1以下となったため、投資その他の資産の「長期差入保証金」に含めて表示することにしました。</p>	<p>(貸借対照表) 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号)により、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資が有価証券とみなされたことに伴い、みなし有価証券に該当する金額(149,458千円)を当期より「投資有価証券」に含めて計上しております。 なお、前期の「出資金」に含まれている、みなし有価証券に該当する金額は132,819千円であります。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>財務の健全化を目的として、本社土地建物を連結子会社(株)フジトミに譲渡致しました。なお、引続き同社より賃借しております。</p>	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、営業費用に計上しております。 この結果、営業費用が33,639千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が33,639千円減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第57期 (平成16年3月31日)	第58期 (平成17年3月31日)																																																														
<p>※1 担保に供している資産の内訳及び対応する債務の内訳は次のとおりであります。</p> <p>イ. 担保資産 (担保資産の内訳)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">3,448,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">220,060</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">43,496</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,711,556</td> </tr> </table> <p>(対応する債務の内訳)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">225,600千円</td> </tr> <tr> <td>商品取引所法第97条の2第3項の規定に基づく銀行等による保証に対する求償債務</td> <td style="text-align: right;">2,400,000</td> </tr> <tr> <td>商品取引所法施行規則第43条第1項第4号に基づく銀行による契約弁済保証額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,625,600</td> </tr> </table> <p>ロ. 預託資産 商品取引所法等関係法令、取引所定款等により預託すべき取引証拠金及び受託業務保証金の代用として商品取引所に預託している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">295,152千円</td> </tr> <tr> <td>保管有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,089,399</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,432,593</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">809,624</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,626,768</td> </tr> </table> <p>また、投資有価証券168,682千円を商社に営業保証金として差入れしております。</p> <p>ハ. 分離保管資産 商品取引所法第136条の15の規定に基づき所定の金融機関に分離保管されている資産の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">3,910,000千円</td> </tr> <tr> <td>保管有価証券</td> <td style="text-align: right;">66,695</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,976,695</td> </tr> </table> <p>また、商品取引所法施行規則第43条第1項第4号に基づく、銀行による契約弁済保証額は、1,000,000千円であります。</p> <p>なお、同法施行規則第41条第1項に基づく当社が所定の金融機関に預託して分離保管しなければならない資産の金額は2,976,542千円であります。</p>	現金及び預金	3,448,000千円	建物	220,060	土地	43,496	合計	3,711,556	短期借入金	225,600千円	商品取引所法第97条の2第3項の規定に基づく銀行等による保証に対する求償債務	2,400,000	商品取引所法施行規則第43条第1項第4号に基づく銀行による契約弁済保証額	1,000,000	合計	3,625,600	有価証券	295,152千円	保管有価証券	1,089,399	投資有価証券	1,432,593	関係会社株式	809,624	合計	3,626,768	現金及び預金	3,910,000千円	保管有価証券	66,695	合計	3,976,695	<p>※1 担保に供している資産の内訳及び対応する債務の内訳は次のとおりであります。</p> <p>イ. 担保資産 (担保資産の内訳)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">3,448,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">208,949</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">43,496</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,700,445</td> </tr> </table> <p>(対応する債務の内訳)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">296,000千円</td> </tr> <tr> <td>商品取引所法第97条の2第3項の規定に基づく銀行等による保証に対する求償債務</td> <td style="text-align: right;">2,400,000</td> </tr> <tr> <td>商品取引所法施行規則第43条第1項第4号に基づく銀行による契約弁済保証額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,696,000</td> </tr> </table> <p>ロ. 預託資産 商品取引所法等関係法令、取引所定款等により預託すべき取引証拠金及び受託業務保証金の代用として商品取引所に預託している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">保管有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,670,152千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,803,449</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">809,624</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,283,225</td> </tr> </table> <p>また、投資有価証券216,862千円を商社に営業保証金として差入れしております。</p> <p>ハ. 分離保管資産 商品取引所法第136条の15の規定に基づき所定の金融機関に分離保管されている資産の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">4,210,000千円</td> </tr> <tr> <td>保管有価証券</td> <td style="text-align: right;">35,582</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,245,582</td> </tr> </table> <p>また、商品取引所法施行規則第43条第1項第4号に基づく、銀行による契約弁済保証額は、1,000,000千円であります。</p> <p>なお、同法施行規則第41条第1項に基づく当社が所定の金融機関に預託して分離保管しなければならない資産の金額は3,772,016千円であります。</p>	現金及び預金	3,448,000千円	建物	208,949	土地	43,496	合計	3,700,445	短期借入金	296,000千円	商品取引所法第97条の2第3項の規定に基づく銀行等による保証に対する求償債務	2,400,000	商品取引所法施行規則第43条第1項第4号に基づく銀行による契約弁済保証額	1,000,000	合計	3,696,000	保管有価証券	1,670,152千円	投資有価証券	1,803,449	関係会社株式	809,624	合計	4,283,225	現金及び預金	4,210,000千円	保管有価証券	35,582	合計	4,245,582
現金及び預金	3,448,000千円																																																														
建物	220,060																																																														
土地	43,496																																																														
合計	3,711,556																																																														
短期借入金	225,600千円																																																														
商品取引所法第97条の2第3項の規定に基づく銀行等による保証に対する求償債務	2,400,000																																																														
商品取引所法施行規則第43条第1項第4号に基づく銀行による契約弁済保証額	1,000,000																																																														
合計	3,625,600																																																														
有価証券	295,152千円																																																														
保管有価証券	1,089,399																																																														
投資有価証券	1,432,593																																																														
関係会社株式	809,624																																																														
合計	3,626,768																																																														
現金及び預金	3,910,000千円																																																														
保管有価証券	66,695																																																														
合計	3,976,695																																																														
現金及び預金	3,448,000千円																																																														
建物	208,949																																																														
土地	43,496																																																														
合計	3,700,445																																																														
短期借入金	296,000千円																																																														
商品取引所法第97条の2第3項の規定に基づく銀行等による保証に対する求償債務	2,400,000																																																														
商品取引所法施行規則第43条第1項第4号に基づく銀行による契約弁済保証額	1,000,000																																																														
合計	3,696,000																																																														
保管有価証券	1,670,152千円																																																														
投資有価証券	1,803,449																																																														
関係会社株式	809,624																																																														
合計	4,283,225																																																														
現金及び預金	4,210,000千円																																																														
保管有価証券	35,582																																																														
合計	4,245,582																																																														

第57期 (平成16年3月31日)	第58期 (平成17年3月31日)																																														
<p>※2 委託者未収金のうち無担保委託者未収金は7,052千円であり、当該無担保委託者未収金に対し全額貸倒引当金を設定しております。</p> <p>※3 商品先物取引事故に備えるため日本商品取引協会の定款に基づいた日本商品取引協会への預託金であります。</p> <p>※4 委託者の未決済玉を決済したと仮定して計算した委託者の売買損相当額を、委託者に代わって取引所に立替払いした金額であります。この金額は、すべての委託者の各商品取引所の商品ごとに差損益金を算定したうえで、各商品取引所ごとに合計して算出したものであります。</p> <p>※5 商品取引責任準備金 商品責任準備金の積立は、商品取引所法第136条の22の規定に基づくものであります。なお、日本商品取引協会の定款に基づき、この積立額に相当する額の現金を商品取引責任準備預託金として日本商品取引協会に預託しております。</p> <p>※6 株式の状況</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">授權株式数</td> <td style="width: 30%;">普通株式</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">27,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">9,794,644株</td> </tr> </table> <p>※7 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式198株であります。</p> <p>8 保証債務 関係会社及び従業員の銀行借入に対して、債務保証をしております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">保証先</th> <th style="text-align: right;">保証金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱共和トラスト</td> <td style="text-align: right;">450,000千円</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">1,863千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>また、下記の会社が商品取引所等へ保証預託として差入れている金融機関よりの信用状に対して、保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">KOBAYASHI YOKO SINGAPORE PTE LTD</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>650千シンガポールドル</td> <td style="text-align: right;">40,878千円</td> </tr> </table> <p>9 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は629,995千円であります。</p> <p>10 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約及び取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">当座貸越極度額及び貸出</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">5,400,000千円</td> </tr> <tr> <td>コミットメントの総額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,400,000</td> </tr> </table>	授權株式数	普通株式	27,000,000株	発行済株式総数	普通株式	9,794,644株	保証先	保証金額	㈱共和トラスト	450,000千円	従業員	1,863千円	KOBAYASHI YOKO SINGAPORE PTE LTD		650千シンガポールドル	40,878千円	当座貸越極度額及び貸出	5,400,000千円	コミットメントの総額		借入実行残高	—	差引額	5,400,000	<p>※2 委託者未収金のうち無担保委託者未収金は178千円であり、当該無担保委託者未収金に対し全額貸倒引当金を設定しております。</p> <p>※3 同 左</p> <p>※4 同 左</p> <p>※5 商品取引責任準備金 同 左</p> <p>※6 株式の状況</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">授權株式数</td> <td style="width: 30%;">普通株式</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">27,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">10,094,644株</td> </tr> </table> <p>※7 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式238株であります。</p> <p>8 保証債務 関係会社及び従業員の銀行借入に対して、債務保証をしております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">保証先</th> <th style="text-align: right;">保証金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱共和トラスト</td> <td style="text-align: right;">450,000千円</td> </tr> <tr> <td>㈱日本ゴルフ倶楽部</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">1,130千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>9 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は1,115,056千円であります。</p> <p>10 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約及び取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">当座貸越極度額及び貸出</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">5,400,000千円</td> </tr> <tr> <td>コミットメントの総額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,400,000</td> </tr> </table>	授權株式数	普通株式	27,000,000株	発行済株式総数	普通株式	10,094,644株	保証先	保証金額	㈱共和トラスト	450,000千円	㈱日本ゴルフ倶楽部	100,000千円	従業員	1,130千円	当座貸越極度額及び貸出	5,400,000千円	コミットメントの総額		借入実行残高	—	差引額	5,400,000
授權株式数	普通株式	27,000,000株																																													
発行済株式総数	普通株式	9,794,644株																																													
保証先	保証金額																																														
㈱共和トラスト	450,000千円																																														
従業員	1,863千円																																														
KOBAYASHI YOKO SINGAPORE PTE LTD																																															
650千シンガポールドル	40,878千円																																														
当座貸越極度額及び貸出	5,400,000千円																																														
コミットメントの総額																																															
借入実行残高	—																																														
差引額	5,400,000																																														
授權株式数	普通株式	27,000,000株																																													
発行済株式総数	普通株式	10,094,644株																																													
保証先	保証金額																																														
㈱共和トラスト	450,000千円																																														
㈱日本ゴルフ倶楽部	100,000千円																																														
従業員	1,130千円																																														
当座貸越極度額及び貸出	5,400,000千円																																														
コミットメントの総額																																															
借入実行残高	—																																														
差引額	5,400,000																																														

(損益計算書関係)

第57期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第58期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1 受取手数料の内訳 商品先物取引 10,402,313千円 外国為替証拠金取引 94,738 商品ファンド 720 <hr/> 合計 10,497,771	※1 受取手数料の内訳 商品先物取引 7,791,248千円 外国為替証拠金取引 157,861 <hr/> 合計 7,949,109
※2 売買損益の内訳 商品先物取引損益 2,360,897千円 商品売買損益 △118,711 外国為替証拠金取引損益 54,477 <hr/> 合計 2,296,663	※2 売買損益の内訳 商品先物取引損益 2,977,466千円 商品売買損益 △119,723 外国為替証拠金取引損益 63,114 <hr/> 合計 3,034,075
※3 取引所等関係費の内訳 取引所会費 401,502千円 その他取引所等関係費 57,430 <hr/> 合計 458,933	※3 取引所等関係費の内訳 取引所会費 281,961千円 その他取引所等関係費 62,004 <hr/> 合計 343,965
※4 人件費の内訳 役員報酬 298,368千円 従業員給与 3,119,868 従業員賞与 191,409 退職金 82 退職給付費用 135,928 役員退職慰労引当金繰入額 41,160 福利厚生費 475,384 <hr/> 合計 4,262,200	※4 人件費の内訳 役員報酬 358,068千円 従業員給与 3,151,882 従業員賞与 205,628 退職給付費用 136,454 役員退職慰労引当金繰入額 41,450 福利厚生費 479,925 <hr/> 合計 4,373,409
※5 受取配当金には、関係会社からのものが89,480千円含まれております。	※5 受取配当金には、関係会社からのものが71,064千円含まれております。
※6 関係会社からのものであります。	※6 同 左
※7 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 車両 232千円 <hr/> 合計 232	※7 _____
※8 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 建物 304千円 土地 1,249,009 <hr/> 合計 1,249,314	※8 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 車両 7,094千円 土地 10,860 電話加入権 510 <hr/> 合計 18,464
上記損失は、連結子会社(株)フジトミに、土地建物を譲渡したことによる損失であります。	
※9 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 6,728千円 器具及び備品 4,565 <hr/> 合計 11,294	※9 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 4,415千円 器具及び備品 18,335 <hr/> 合計 22,751

① リース取引

第57期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第58期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>19,284</td> <td>11,865</td> <td>7,418</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>24,156</td> <td>2,415</td> <td>21,740</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>43,440</td> <td>14,281</td> <td>29,158</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	19,284	11,865	7,418	ソフトウェア	24,156	2,415	21,740	合計	43,440	14,281	29,158	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>95,317</td> <td>3,604</td> <td>91,713</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>27,154</td> <td>7,330</td> <td>19,824</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>122,472</td> <td>10,934</td> <td>111,537</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	95,317	3,604	91,713	ソフトウェア	27,154	7,330	19,824	合計	122,472	10,934	111,537
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
器具及び備品	19,284	11,865	7,418																														
ソフトウェア	24,156	2,415	21,740																														
合計	43,440	14,281	29,158																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
器具及び備品	95,317	3,604	91,713																														
ソフトウェア	27,154	7,330	19,824																														
合計	122,472	10,934	111,537																														
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同 左																																
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																
<table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">7,814千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">21,813</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">29,628</td> </tr> </table>	1年内	7,814千円	1年超	21,813	合計	29,628	<table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">21,350千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">90,656</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">112,006</td> </tr> </table>	1年内	21,350千円	1年超	90,656	合計	112,006																				
1年内	7,814千円																																
1年超	21,813																																
合計	29,628																																
1年内	21,350千円																																
1年超	90,656																																
合計	112,006																																
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同 左																																
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額																																
<table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6,851千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7,320千円</td> </tr> </table>	支払リース料	6,851千円	減価償却費相当額	7,320千円	<table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">10,121千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">10,121千円</td> </tr> </table>	支払リース料	10,121千円	減価償却費相当額	10,121千円																								
支払リース料	6,851千円																																
減価償却費相当額	7,320千円																																
支払リース料	10,121千円																																
減価償却費相当額	10,121千円																																
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左																																
5. オペレーティング・リース取引	5. オペレーティング・リース取引																																
未経過リース料	未経過リース料																																
<table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,236千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">309</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,545</td> </tr> </table>	1年内	1,236千円	1年超	309	合計	1,545	<table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,765千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,942</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,708</td> </tr> </table>	1年内	1,765千円	1年超	1,942	合計	3,708																				
1年内	1,236千円																																
1年超	309																																
合計	1,545																																
1年内	1,765千円																																
1年超	1,942																																
合計	3,708																																

② 有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	第57期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			第58期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
	貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	809,624	4,192,776	3,383,152	809,624	3,517,668	2,708,044

③ 税効果会計

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位：千円)	
	第57期 (平成16年3月31日)	第58期 (平成17年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	37,004	38,847
役員退職慰労引当金	234,214	251,084
商品取引責任準備金	446,087	446,095
電話加入権	14,320	12,662
投資有価証券評価損	30,896	30,896
会員権評価損	26,139	30,454
子会社株式評価損	—	21,185
未払事業税	115,636	27,590
未払賞与	77,903	83,690
その他	63,548	25,811
繰延税金資産合計	1,045,750	968,318
繰延税金負債		
特別償却準備金	△8,479	△6,359
その他有価証券評価差額金	△410,020	△627,904
繰延税金負債合計	△418,499	△634,263
繰延税金資産の純額	627,250	334,055

(1株当たり情報)

第57期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第58期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 1,454円36銭 1株当たり当期純利益金額 223円05銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,596円90銭 1株当たり当期純利益金額 130円69銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第57期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第58期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	2,214,654	1,291,563
普通株主に帰属しない金額(千円)	30,000	10,000
(うち利益処分による取締役賞与金)	(30,000)	(10,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,184,654	1,281,563
期中平均株式数(千株)	9,794	9,805

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

訴訟

当社が受託した商品先物取引に関して11件の損害賠償請求事件が現在係争中であり、これは不法行為により損害を被ったとして、当社を被告として損害賠償請求を裁判所に提訴したものであり、損害賠償請求額は4億9千2百万円であります。これに対して当社何ら不法行為は無かったことを主張しております。

なお、結審に至るまでは相当期間を要するものと思われ、現時点では結果を予想することは困難であります。

2. 営業収益の状況

(1) 受取手数料

(単位：千円)

区 分	第57期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		第58期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
商 品 先 物 取 引	現物先物取引		%		%
	農産物市場	1,317,098	12.5	1,262,353	15.9
	砂糖市場	8,926	0.1	2,757	0.0
	繭糸市場	2,053,635	19.6	52	0.0
	貴金属市場	1,615,524	15.4	2,776,728	35.0
	アルミニウム市場	323,895	3.1	107,965	1.3
	ゴム市場	457,764	4.3	28,538	0.4
	石油市場	4,303,033	41.0	3,380,520	42.5
	ニッケル市場	2,092	0.0	3,234	0.0
	小 計	10,081,970	96.0	7,562,152	95.1
物	オプション取引				
	貴金属市場	—	—	345	0.0
取	小 計	—	—	345	0.0
引	指数先物取引				
	農産物・飼料指数市場	569	0.0	168	0.0
	天然ゴム指数市場	47,072	0.5	20,593	0.3
	小 計	47,641	0.5	20,762	0.3
引	現金決済取引				
	石油市場	272,700	2.6	124,494	1.6
	農産物市場	—	—	83,494	1.0
	小 計	272,700	2.6	207,989	2.6
外国為替証拠金取引	94,738	0.9	157,861	2.0	
商品ファンド	720	0.0	—	—	
合 計	10,497,771	100.0	7,949,109	100.0	

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成16年5月17日より、東京工業品取引所において金先物オプションが上場されております。

3. 平成16年12月20日より、横浜商品取引所の農産物市場において野菜が上場されております。

(2) 売買損益

(単位：千円)

区 分		第57期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		第58期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
商 品	現物先物取引		%		%
	農産物市場	557,468	24.3	447,283	14.7
	砂糖市場	△18,269	△0.8	△4,009	△0.1
	繭糸市場	331,026	14.4	△1,020	0.0
	貴金属市場	155,611	6.8	△33,794	△1.1
	アルミニウム市場	12,669	0.5	37,031	1.2
	ゴム市場	20,303	0.9	79,984	2.6
	石油市場	1,369,177	59.6	2,538,739	83.7
	ニッケル市場	27,784	1.2	38,077	1.3
	小 計	2,455,772	106.9	3,102,291	102.3
先 物	オプション取引				
	貴金属市場	—	—	917	0.0
	小 計	—	—	917	0.0
取 引	指数先物取引				
	農産物・飼料指数市場	△5,036	△0.2	543	0.0
	天然ゴム指数市場	△158,971	△6.9	23,780	0.8
	小 計	△164,007	△7.1	24,323	0.8
引	現金決済取引				
	石油市場	△25,646	△1.1	△239,346	△7.9
	農産物市場	—	—	5,871	0.2
	小 計	△25,646	△1.1	△233,475	△7.7
店頭商品先物取引損益		90,134	3.9	△70,437	△2.3
商品売買損益		△118,711	△5.2	△119,723	△4.0
外国為替証拠金取引損益		54,477	2.4	63,114	2.1
その他の売買損益		4,645	0.2	267,065	8.8
合 計		2,296,663	100.0	3,034,075	100.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成16年5月17日より、東京工業品取引所において金先物オプションが上場されております。

3. 平成16年12月20日より、横浜商品取引所の農産物市場において野菜が上場されております。

(3) その他の営業収益

(単位：千円)

区 分	第57期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第58期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	金 額	金 額
金融収益	8,898	4,364
純金積立管理料他	6	5
合 計	8,904	4,369

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 商品先物取引等の売買高

(単位：枚)

商品市場名	委 託		自 己		合 計	
	枚 数	前期比	枚 数	前期比	枚 数	前期比
現物先物取引		%		%		%
農産物市場	750,433	△9.1	503,740	2.7	1,254,173	△4.7
砂糖市場	982	△83.6	1,822	△32.5	2,804	△67.8
繭糸市場	208	△100.0	15,986	△95.1	16,194	△98.3
貴金属市場	720,831	39.8	755,737	61.5	1,476,568	50.1
アルミニウム市場	38,851	△65.1	34,871	△65.5	73,722	△65.3
ゴム市場	10,560	△92.3	87,409	11.5	97,969	△54.4
石油市場	1,372,347	11.5	2,455,669	△27.8	3,828,016	△17.3
ニッケル市場	2,870	△22.5	1,632	△55.9	4,502	△39.2
小 計	2,897,082	△16.5	3,856,866	△20.8	6,753,948	△19.0
オプション取引						
貴金属市場	69	—	385	—	454	—
小 計	69	—	385	—	454	—
指数先物取引						
農産物・飼料指数市場	502	△81.4	120	△94.2	622	△87.0
天然ゴム指数市場	5,625	△83.3	3,738	△87.0	9,363	△85.0
小 計	6,127	△83.1	3,858	△87.5	9,985	△85.1
現金決済取引						
石油市場	36,863	△83.6	306,914	△45.5	343,777	△56.4
農産物市場	27,357	—	16,731	—	44,088	—
小 計	64,220	△71.5	323,645	△42.5	387,865	△50.8
合 計	2,967,498	△20.5	4,184,754	△23.4	7,152,252	△22.2

(注) 1. 商品先物取引における取引の最低単位を枚と呼び、例えばとうもろこしは1枚100トン、白金は1枚500gというように1枚当たりの数量は商品ごとに異なります。

2. 平成16年5月17日より、東京工業品取引所において金先物オプションが上場されております。

3. 平成16年12月20日より、横浜商品取引所の農産物市場において野菜が上場されております。

4. 商品先物取引の未決済建玉

(単位：枚)

商品市場名	委託		自己		合計	
	枚数	前年同期比	枚数	前年同期比	枚数	前年同期比
現物先物取引		%		%		%
農産物市場	10,900	△67.2	6,354	△45.5	17,254	△61.6
砂糖市場	53	△3.6	35	12.9	88	2.3
繭糸市場	200	2,400.0	200	△93.8	400	△87.6
貴金属市場	43,702	250.2	11,063	201.0	54,765	239.0
アルミニウム市場	1,537	24.3	230	△42.6	1,767	7.9
ゴム市場	390	△45.8	816	283.1	1,206	29.3
石油市場	12,180	△24.1	16,997	146.1	29,177	27.1
ニッケル市場	241	△53.9	13	△72.3	254	△55.4
小計	69,203	7.6	35,708	36.6	104,911	16.0
オプション取引						
貴金属市場	36	—	20	—	56	—
小計	36	—	20	—	56	—
指数先物取引						
農産物・飼料指数市場	70	—	—	—	70	—
天然ゴム指数市場	34	△67.0	10	△44.4	44	△63.6
小計	104	1.0	10	△44.4	114	△5.8
現金決済取引						
石油市場	3,751	69.1	3,407	239.0	7,158	122.1
農産物市場	4,041	—	5,591	—	9,632	—
小計	7,792	251.3	8,998	795.3	16,790	420.9
合計	77,135	15.7	44,736	64.7	121,871	29.9

(注) 1. 商品先物取引における取引の最低単位を枚と呼び、例えばガソリン1枚は100kl、金1枚は1kgというように1枚当たりの数量は商品ごとに異なります。

2. 平成16年5月17日より、東京工業品取引所において金先物オプションが上場されております。

3. 平成16年12月20日より、横浜商品取引所の農産物市場において野菜が上場されております。

5. 役員の異動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

記載が可能になり次第開示いたします。(5月30日開示予定)